

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,394,324	18.0	1,394,324	29.3	普通税	1,377,242	98.8	-	
地方譲与税	60,371	0.8	60,371	1.3	法定普通税	1,377,242	98.8	-	
利子割交付金	2,946	0.0	2,946	0.1	市町村民税	472,140	33.9	-	
配当割交付金	7,259	0.1	7,259	0.2	個人均等割	20,318	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,768	0.0	3,768	0.1	所得割	371,875	26.7	-	
地方消費税交付金	114,516	1.5	114,516	2.4	法人均等割	42,541	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,502	0.3	26,502	0.6	法人税割	37,406	2.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	803,678	57.6	-	
自動車取得税交付金	9,461	0.1	9,461	0.2	うち純固定資産税	764,153	54.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,694	2.4	-	
地方特例交付金	3,837	0.0	3,837	0.1	市町村たばこ税	67,730	4.9	-	
地方交付税	3,488,050	45.1	3,126,275	65.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,126,275	40.4	3,126,275	65.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	361,773	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	17,082	1.2	-	
(一般財源計)	5,111,034	66.1	4,749,259	99.7	法定目的税	17,082	1.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,152	0.0	1,152	0.0	入湯税	17,082	1.2	-	
分担金・負担金	75,469	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	93,580	1.2	2,534	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	16,743	0.2	137	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	570,566	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,304	0.0	1,304	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	562,642	7.3	-	-	合計	1,394,324	100.0	-	
財産収入	44,869	0.6	5,934	0.1					
寄附金	33,992	0.4	-	-					
繰入金	36,760	0.5	-	-					
繰越金	354,109	4.6	-	-					
諸収入	100,613	1.3	930	0.0					
地方債	728,500	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	191,000	2.5	-	-					
歳入合計	7,731,333	100.0	4,761,250	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	98.4	98.8
(%)	97.9	99.2
年	98.5	98.4
市町村民税	94.8	95.7
純固定資産税	88.3	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	987,195	実質収支	58,646
下水道	349,103	再差引収支	7,284
簡易水道	122,472	加入世帯数(世帯)	1,675
上水道	33,804	被保険者数(人)	2,922
観光施設	10,919	被保険者	78
国民健康保険	103,193	1人当り	89
その他	367,704	保険料(料)収入額	302
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,883	1.2	-	93,883	
総務費	1,081,364	14.3	146,639	802,633	
民生費	1,897,624	25.1	80,195	1,142,774	
衛生費	669,215	8.9	44,850	564,969	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	686,803	9.1	73,755	468,067	
商工費	64,473	0.9	4,472	54,690	
土木費	316,403	4.2	130,217	218,642	
消防費	235,175	3.1	25,955	209,448	
教育費	887,646	11.8	378,720	493,647	
災害復旧費	153,325	2.0	-	5,250	
公債費	1,463,504	19.4	-	1,430,783	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,549,415	100.0	884,803	5,484,786	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,381,434	44.8	2,755,139	2,438,037	49.2
人件費	1,149,207	15.2	1,028,256	1,026,854	20.7
うち職員給	716,014	9.5	605,159	-	-
扶助費	768,723	10.2	296,100	295,740	6.0
公債費	1,463,504	19.4	1,430,783	1,115,443	22.5
元利償還金	1,463,504	19.4	1,430,783	1,115,443	22.5
内 うち元金	1,395,259	18.5	1,362,538	1,047,198	21.1
訳 うち利子	68,245	0.9	68,245	68,245	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,129,853	41.5	2,541,182	2,016,379	40.7
物件費	1,113,176	14.7	799,456	683,122	13.8
維持補修費	39,934	0.5	35,836	35,836	0.7
補助費等	918,968	12.2	722,966	586,763	11.8
うち一部事務組合負担金	449,164	5.9	430,660	392,097	7.9
繰入金	945,827	12.5	890,196	710,658	14.4
積立金	111,133	1.5	92,728	-	-
投資・出資金・貸付金	815	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,038,128	13.8	188,465	-	-
うち人件費	24,310	0.3	24,310	-	-
普通建設事業費	884,803	11.7	183,215	-	-
うち補助	435,049	5.8	14,847	-	-
うち単独	446,090	5.9	167,960	-	-
災害復旧事業費	153,325	2.0	5,250	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,549,415	100.0	5,484,786	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町営公園墓地事業特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 地域交通特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, 簡易水道事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県町村消防災害補償組合, 鳥取県町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 植田正治写真美術財団, 伯耆町地域振興.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、O印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

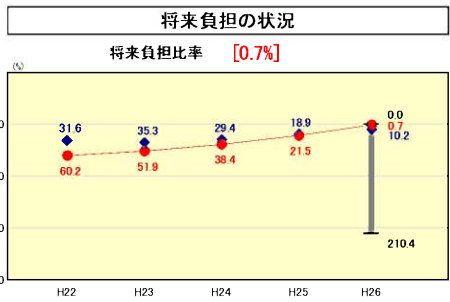
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 内訳, PF1事業に係るもの, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,384	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,328	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	7,731,333	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	7,549,415	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	176,868	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	4,994,901	千円			
地方債現在高	6,856,491	千円			



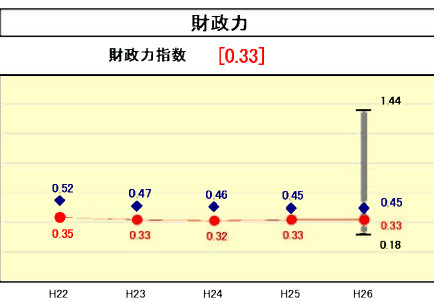
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 29/75 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5

#### 将来負担比率の分析欄

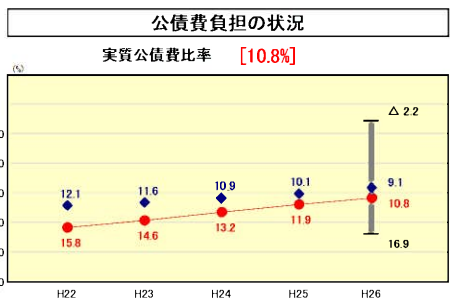
平成26年度においては、過去に行った繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比△666,759千円)、公営企業債等繰入見込額の減少(前年度比△136,050千円)により将来負担額が大幅に減少(△935,081千円)した。  
 また、算定の分母である算入公債費等の額について、交付税措置のある有利な起債を活用したことによる効果で増加(+98,833千円)したこともあり、前年度に比べ△20.8となり0.7%となった。



類似団体内順位 47/75 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

#### 財政力指数の分析欄

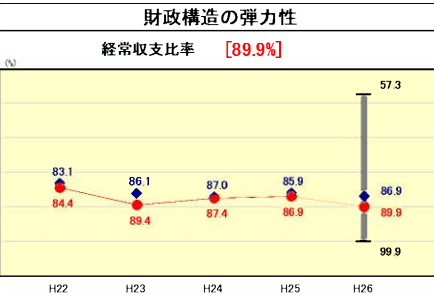
財政力指数については、前年度と同率である。分母となる基準財政需要額に算定される公債費については、近年の繰上償還の効果により減少傾向にあるが、分子となる基準財政収入額についても、人口減少や景気の動向などにより収支等が減少傾向にあるため、財政力指数としては、大きく変動はない。  
 類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。



類似団体内順位 52/75 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5

#### 実質公債費比率の分析欄

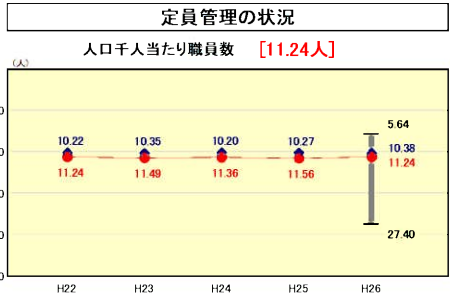
平成26年度の実質公債費比率は、過去に行った繰上償還の影響により元利償還金が減少し、また算定式の分母である標準財政規模が普通交付税等影響により増収となったことから、前年度に比べて1.1%減少し10.8%となった。(単年度11.2%)  
 しかし、H26類似団体平均(9.1%)に比べて、高い比率であるため、今後も新規発債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用のほか、繰上償還等により適正な公債費管理を行う必要がある。



類似団体内順位 45/75 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4

#### 経常収支比率の分析欄

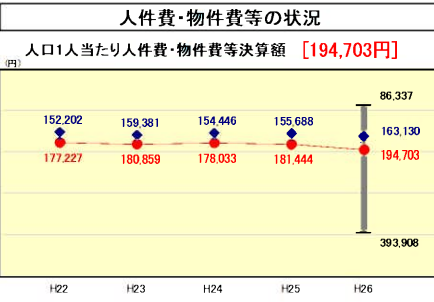
前年度に比べて3.0%増加した。①経常経費充当一般財源、②経常一般財源総額ともに前年度より増額となった。特徴は①のうち人件費について給与カット廃止と人事院勧告による給与改定、公債費は25年度借入分の元金償還が始まったことが大幅な増額要因となった。②については、地方税、地方消費税交付金、地方交付税(公債費分)について増額となった。



類似団体内順位 50/75 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.61

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

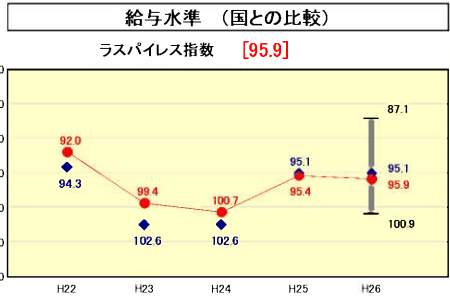
合併により職員数が類似団体と比べて多くなっているが、定員管理計画により職員数は減少してきている。  
**【職員数推移】**  
 H17: 170人、H18: 165人、H19: 159人、H20: 152人、H21: 145人、H22: 144人、H23: 143人、H24: 145人、H25: 144人、H26: 146人、H27: 143人



類似団体内順位 58/75 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,625

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H26年度は、人件費、物件費ともに対前年度比で増となっているため、人口1人当たりとして大きく増加している。  
 物件費においては、地籍調査等の経費が、人件費においては、一般職給与のカット廃止による増額等が要因となっている。



類似団体内順位 38/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比べると、やや高い数値となっている。H26.4.1から一般職について給与カットを廃止したため、指数が高くなった。

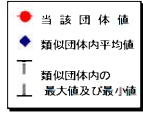
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

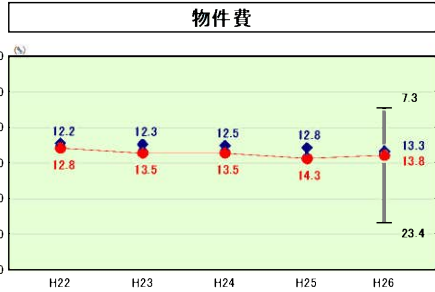
鳥取県伯耆町

## 経常収支比率の分析

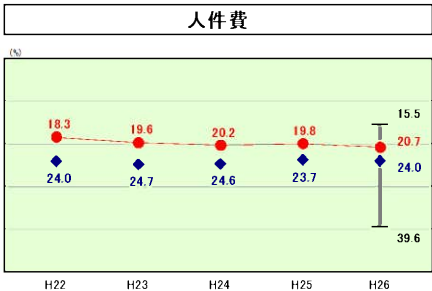
人口	11,384	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,328	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	7,731,333	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	7,549,415	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	176,868	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	4,994,901	千円			



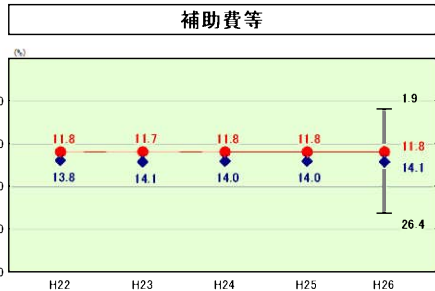
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



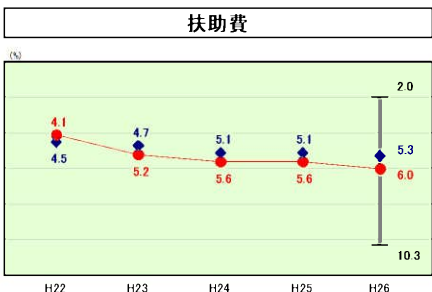
**物件費の分析欄**  
物件費は、地籍調査委託料の増加などにより、前年度に比べて支出額(経常)45,324千円増加したが、充当一般財源が合わせて増加したことにより、経常収支比率では0.5%の減となった。



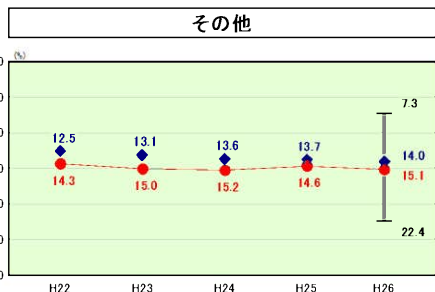
**人件費の分析欄**  
類似団体と比べて高くなっている要因は、H26.4.1からの一般職の給与カット廃止と「新規採用者>退職者」となったことである。



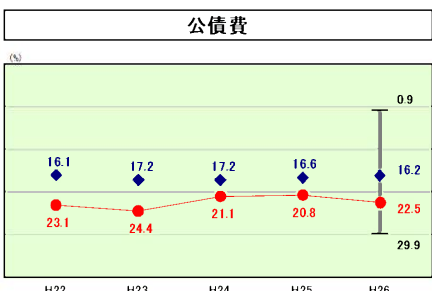
**補助費等の分析欄**  
補助費等は、補助金見直し等により類似団体と比べて比率は低い。支出額(経常)は、一部事務組合負担金の増加などにより前年度に比べて18,061千円の増となったが、経常収支比率では変動はなかった。



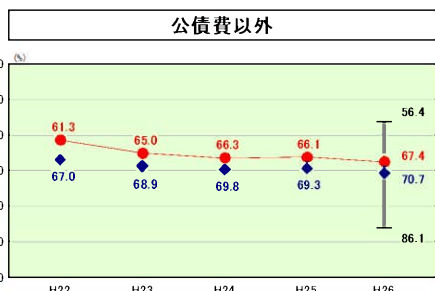
**扶助費の分析欄**  
H23年度より福祉事務所を開設したことにより、扶助費は、類似団体より高い比率となっている。  
また、臨時福祉給付金事業の実施もあり、扶助費の比率が高くなった。



**その他の分析欄**  
維持補修、繰出金を合わせた支出額(経常)は、対前年度に比べて81,742千円の増となった。要因は、除雪委託料について計上したこと(H25は物件費に計上)及び国民健康保険特別会計への基準外繰出などが増加したことである。  
経常収支比率では、0.4%の増となった。



**公債費の分析欄**  
繰上償還等の実施によりピーク時に比べて改善が図られてきた。しかしながら、依然として類似団体と比べて高い比率となっているため引き続き、適正な公債費管理を行っていく必要がある。  
増加の要因はH24年度分の借入が大きくなっていることで、H24年度には、現年度分に合わせて、H23年度繰越分の借入れが多額となったためであり、元金償還の始まるH26年度に増加した。



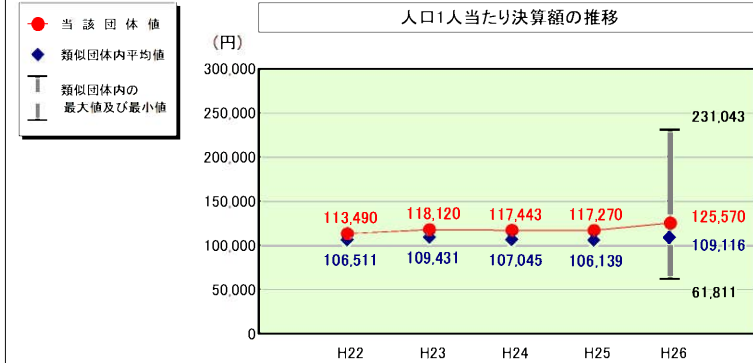
**公債費以外の分析欄**  
経常収支比率を義務的経費とその他の経費に分けた場合、その他の経費については、前年度同率となっている。H26年度については、義務的経費のうち人件費が増加し率が高くなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県伯耆町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



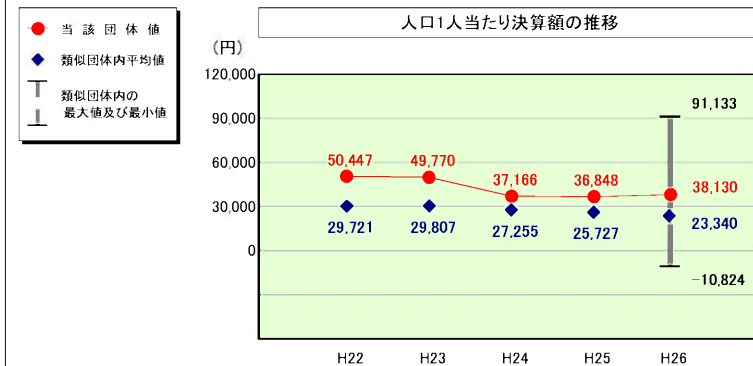
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,149,207	100,949	89,595	12.7
賃金(物件費)	159,134	13,979	8,996	55.4
一部事務組合負担金(補助費等)	172,646	15,166	12,730	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,564	664	1,070	▲37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,766	2,351	4,490	▲47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,310	2,135	2,030	5.2
▲退職金	▲110,133	▲9,674	▲9,813	▲1.4
合計	1,429,494	125,570	109,116	15.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	10.38	0.86
ラスパイレス指数	95.9	95.1	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

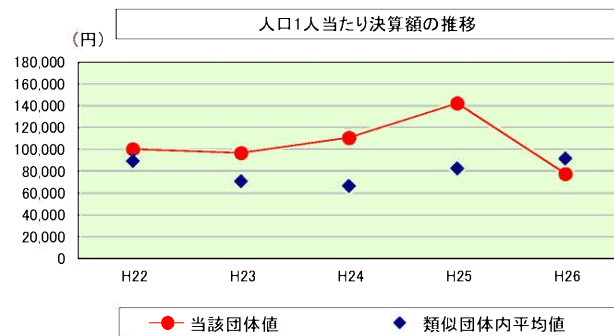


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,148,164	100,858	57,190	76.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	407,177	35,767	16,809	112.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,158	3,176	4,695	▲32.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,843	250	1,282	▲80.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲32,721	▲2,874	▲2,615	9.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,127,551	▲99,047	▲54,029	83.3
合計	434,070	38,130	23,340	63.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

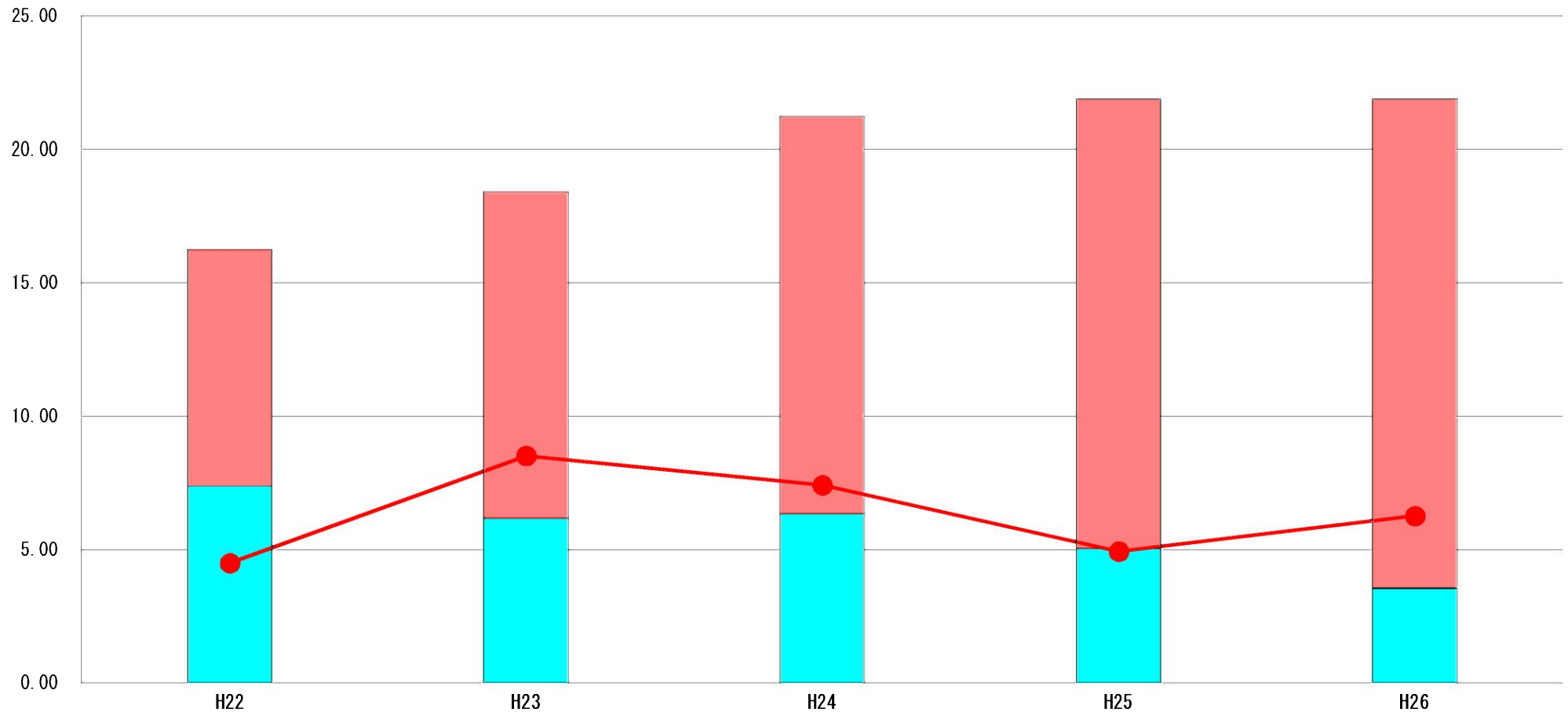
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,179,616	100,436	39.4	89,245	27.0	12.4
うち単独分	952,166	81,070	17.2	42,966	2.9	14.3
H23	1,121,598	96,907	▲3.5	70,897	▲20.6	17.1
うち単独分	557,048	48,129	▲40.6	39,878	▲7.2	▲33.4
H24	1,277,994	110,850	14.4	66,496	▲6.2	20.6
うち単独分	578,537	50,181	4.3	36,530	▲8.4	12.7
H25	1,627,084	142,502	28.6	82,748	24.4	4.2
うち単独分	802,550	70,288	40.1	44,732	22.5	17.6
H26	884,803	77,723	▲45.5	91,837	11.0	▲56.5
うち単独分	446,090	39,186	▲44.2	54,439	21.7	▲65.9
過去5年間平均	1,218,219	105,684	6.7	80,245	7.1	▲0.4
うち単独分	667,278	57,771	▲4.6	43,709	6.3	▲10.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.86	12.23	14.89	16.85	18.34
 実質収支額		7.37	6.17	6.33	5.04	3.54
 実質単年度収支		4.50	8.52	7.42	4.94	6.27

## 分析欄

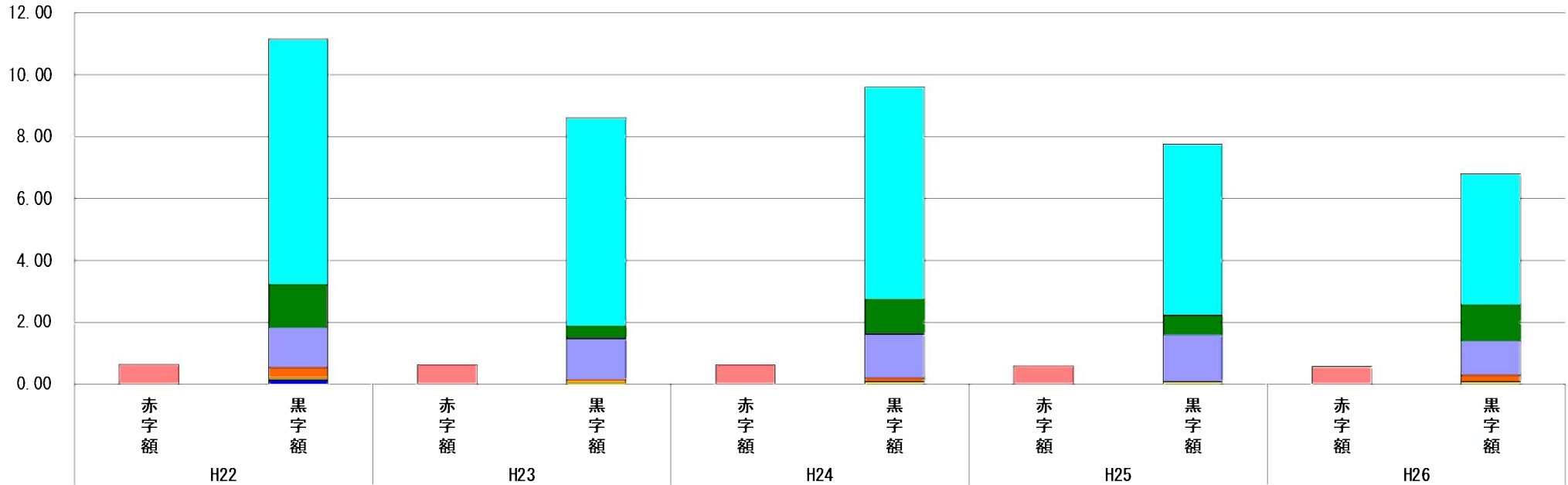
H26の標準財政規模は、4,994,901千円（対前年度比▲7,811千円）であった。  
 また、実質収支は、176,868千円（対前年度比▲75,027千円）、実質単年度収支は、  
 財政調整基金積立金72,810千円（対前年度▲32,149千円）、繰上償還315,340千円  
 （対前年度111,138千円増）を行った影響で、313,123千円（対前年度65,866千円増）と  
 なった。  
 これにより、標準財政規模比が実質収支額で3.54%（対前年度▲1.50%）、実質単  
 年度収支額で6.27%（対前年度1.33%増）となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 0.63	▲ 0.61	▲ 0.62	▲ 0.58	▲ 0.55
一般会計	7.94	6.74	6.87	5.53	4.23
国民健康保険特別会計	1.39	0.40	1.12	0.64	1.17
水道事業会計	1.29	1.34	1.41	1.51	1.10
簡易水道事業特別会計	0.34	0.09	0.13	0.00	0.21
町営公園墓地事業特別会計	0.05	0.04	0.07	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域交通特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

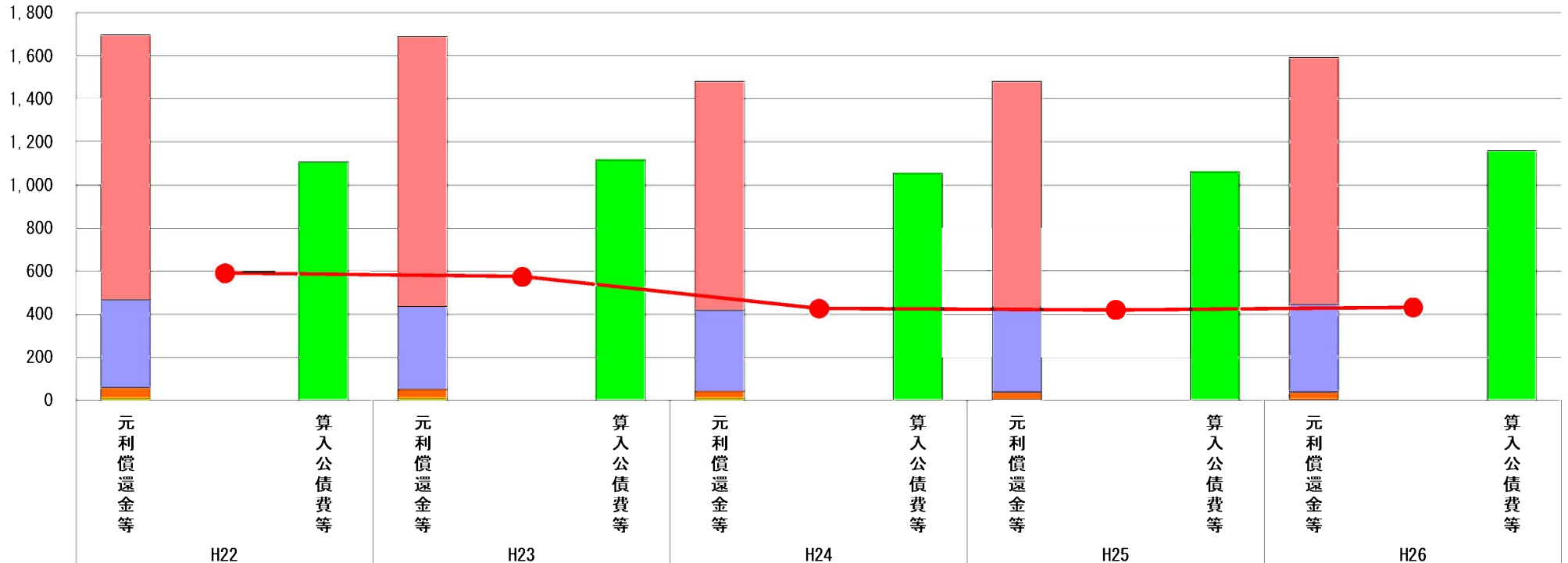
赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H26の決算では実質収支が▲28百万円であり、標準財政規模比では▲0.55%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,231	1,256	1,063	1,049	1,148
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		407	386	378	394	407
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	44	35	36	36
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	6	4	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,107	1,117	1,055	1,062	1,161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		592	575	427	421	433

**分析欄**

元利償還金は、99百万円増加しているが、要因はH24年度分の借入が大きくなっていることである。H24年度には、現年度分に合わせて、H23年度繰越分の借入れが多額となったためであり、元金償還の始まるH26年度に増加した。ただし、借入にあたっては、交付税措置のある過疎対策事業債・合併特別債を積極的に活用しているため、算入公債費等についても増加(対前年度比99百万円)している。

また、元利償還金が増えるもうひとつの要因として、借入期間を10年償還(1年据置)と短縮していることがあげられる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

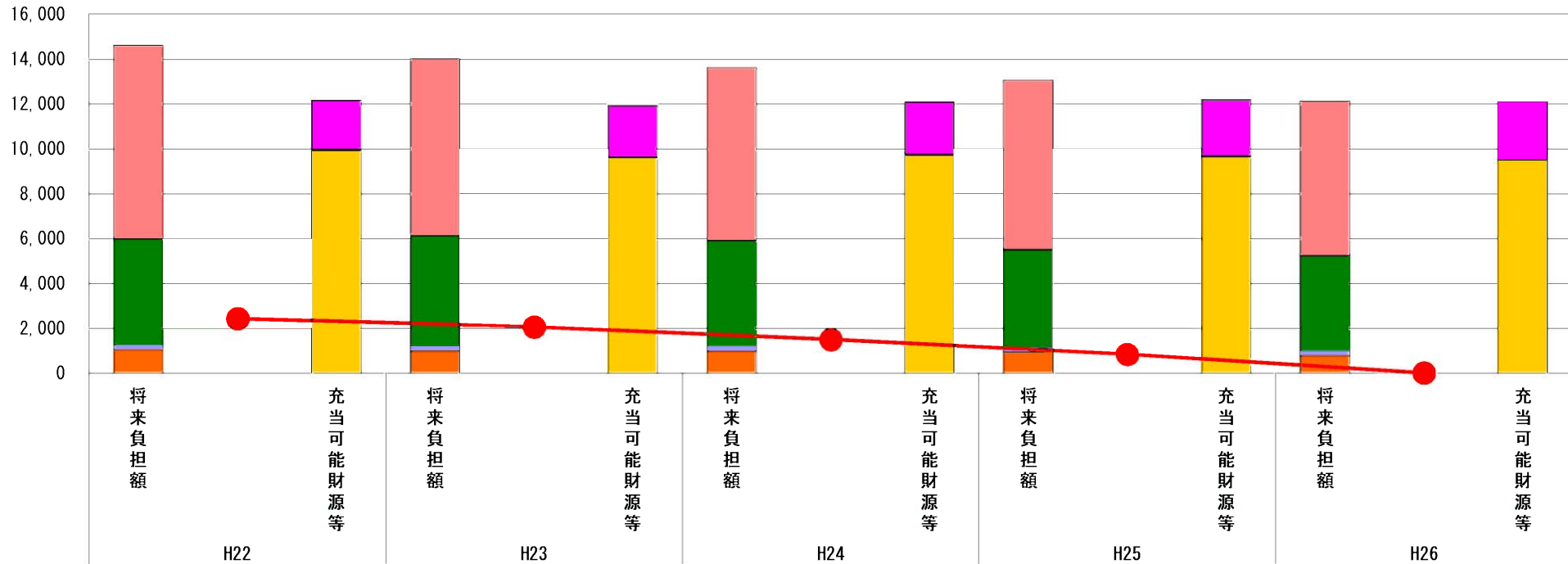


## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,612	7,875	7,684	7,523	6,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	30	24	20	17
	公営企業債等繰入見込額		4,714	4,920	4,734	4,371	4,235
	組合等負担等見込額		217	179	171	191	222
	退職手当負担見込額		1,049	1,013	1,010	953	793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,176	2,279	2,337	2,506	2,555
	充当可能特定歳入		77	56	45	36	26
	基準財政需要額算入見込額		9,927	9,601	9,726	9,660	9,514
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,449	2,082	1,513	857	29

### 分析欄

繰上償還等による地方債現在高の減少(対前年度比▲667百万円)及び公営企業債についても以前に実施した繰上償還の効果もあり地方債残高が減少し、公営企業債等繰入見込額が減少(対前年度比▲136百万円)などにより、将来負担額が全体で減少(対前年度比▲991百万円)した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。